

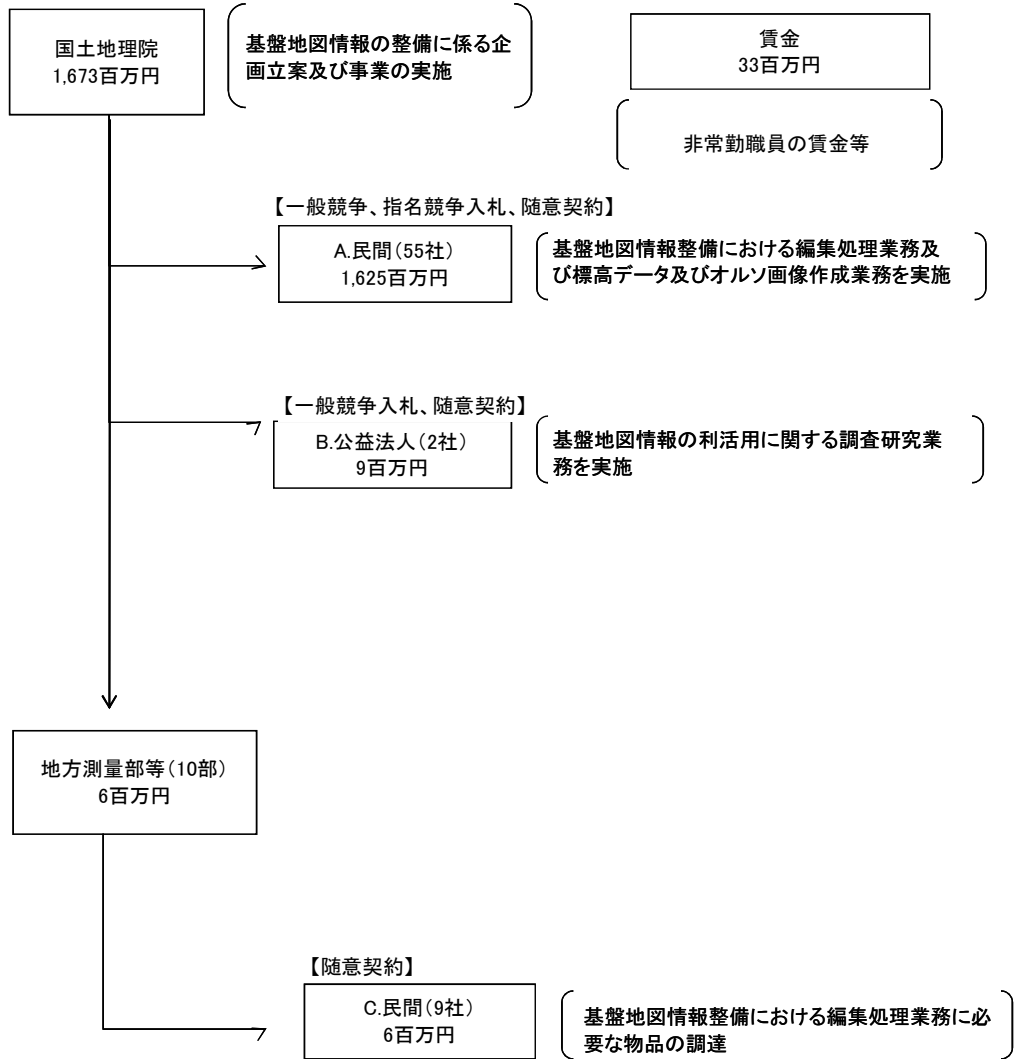
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基盤地図情報整備経費		担当部局	国土地理院		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	基本図情報部管理課		課長 下山 泰志		
会計区分	一般会計		施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(3～4条、11～12条、27条、31条) 地理空間情報活用推進基本法(2～4条、7条、9条、11～18条)		関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基盤地図情報を整備し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」とし、同基本計画において国土地理院は平成23年度までにこれを概成することとしている。このため、位置の基準としての「唯一性」を確保しつつ基盤地図情報の整備を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・都市計画区域について、大縮尺地図データを編集処理して、統一的仕様に基づく基盤地図情報を整備する。 ・都市計画区域について、カラー空中写真撮影により得られた写真画像をもとに標高データ作成とオルソ(正射)画像化を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,016	1,870	1,617	1,250	1,250	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	△ 117	117	-	-	
	計	2,016	1,753	1,735	1,250	-		
	執行額	1,953	1,722	1,673	-	-		
執行率(%)	96.9	98.2	96.5	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	・行政事務の効率化((基盤地図情報による)行政用の地図作成、災害時の応急対応、復興への活用等) ・国民の利便性の向上(地図を用いたサービスの提供等) ・以上の成果指標に対する成果実績を基盤地図情報のダウンロード件数として記載		成果実績	件	1,286,213	1,400,410	1,401,603	
			達成度	%			H23成果実績は、サイバー攻撃の影響により、1～3月分は算出困難。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	基盤地図情報が整備された地域の全国土面積(37.3万km ²)に対する割合		活動実績(当初見込み)	%	87	93 (93)	97 (100)	—
単位当たりコスト	34.4(千円/km ²)		算出根拠	平成23年度実績額(X)=843,579千円 平成23年度編集処理面積(初期整備)(Y)=24,500km ² (千円/km ²)=X/Y				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	地理空間情報整備・活用推進調査費	1,250	1,250					
	計	1,250	1,250					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	基盤地図情報は、地理空間情報活用推進基本法において、電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準として位置づけられ、同基本計画においてH23年度までに初期整備を概成する優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に沿って予算の執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提供したデータのダウンロード数は毎年度増加し、延べ約460万件となっており、地方公共団体をはじめとする産学官の広い分野で利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・基本計画に基づく整備目標（平成23年度概成）を達成し、平成24年度からは、新たな基本計画（平成24年3月閣議決定）に基づき、更新フェーズに移行する。また、社会資本整備の確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な施設について、新規供用に対応して更新するなど、効果的な事業実施を行う。</p> <p>・引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・公共施設管理者と連携・協力しつつ、効果的、効率的に情報の更新をしていくこと。</p> <p>・引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行等改善	<p>チームの所見を踏まえ、公共施設管理者との連携・協力を図り効果的、効率的に更新を進める。</p> <p>また、引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	451	平成23年行政事業レビュー	425

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)パスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	基盤地図情報作成業務	167			
役務	基盤地図情報データ等DB登録及び提供用データ作成業務	71			
役務	基盤地図情報更新データ提供フォーマット変換等業務	16			
役務	基盤地図情報システム用管理ポリゴン及び出典メタデータ作成作業	5			
備品	ワークステーション購入	3			
役務	基盤地図情報の座標補正ソフトウェア作成作業	2			
計		265	計		0
B. (財)日本測量調査技術協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	基盤地図情報に対応するGISソフトウェアに関する調査研究業務	7			
計		7	計		0
C. (株)日興商会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	点検用パーソナルコンピュータ購入	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業55社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	基盤地図情報整備 外	265		
2	国際航業(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成 外	140		
3	朝日航洋(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成 外	113		
4	株式会社ミッドマップ東京	基盤地図情報作成用(東京地区)	105	1	100.0%
5	NTT空間情報(株)	H23年基盤地図情報作成用 外	95		
6	(株)タナカコンサルタント	基盤地図情報整備 外	77		
7	(株)北日本ジオグラフィ	基盤地図情報整備 外	77		
8	(株)テクノマップ	基盤地図情報整備 外	75		
9	(株)大興計測技術	基盤地図情報整備 外	64		
10	中日本航空(株)	基盤地図情報(標高・オルソ)作成 外	51		

B.公益法人2社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本測量調査技術協会	基盤地図情報に対応するGISソフトウェアに関する調査研究業務	7	1	94.6%
2	(財)日本地図センター	基盤地図情報活用ツール	1	随契	100.0%

C.民間企業9社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日興商会	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
2	(株)タイワオフィス	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
3	(株)コンピュータ沖縄	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
4	ハイブリッド・サービス(株)	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
5	(株)イノウエ商事	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
6	(株)瀬戸	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
7	日電工業(株)	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
8	(株)瀬利宗助商店	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—
9	(有)太陽商工	点検用パーソナルコンピュータ購入	1	随契(少額)	—